

第9章 「中南米の地域統合の概観と今後の展望」 —アジアへ重心をシフトする中南米—

松井 謙一郎

中南米地域では地域統合の枠組み自体は早くから見られた。1960年代から地域の主要国が参加するラテンアメリカ自由貿易連合（LAFTA）やアンデス、中米、カリブ地域での地域統合の枠組みの形成が始まり、形を変えながら存続してきた。その中でも1990年代初頭に成立したメルコスールの枠組みが重要であり、地域統合の中核的な役割を担ってきた。しかしながら、1990年代末以降はブラジル、アルゼンチンの通貨危機の影響などもあり、2000年代に入ってからメルコスールの動きは停滞気味となった。

他方で、2000年代後半に地域経済が安定する中で、対外開放路線を取る投資適格級の国々の動きが活発になってきた。2012年にはメキシコ、チリ、ペルー、コロンビアの4か国が太平洋同盟を設立するなど、アジア重視志向がより鮮明になっている。

この背景には、アジアと中南米が2000年代を通じて両地域の比較優位を生かしながら関係を深化させてきた事がある。アジアの強みであった豊富な労働力は将来的に人口増加の中で食糧・資源制約に直面する可能性が高く、中南米の資源の重要性は今後一層増してくる。従来はアジアとの比較で劣後する評価を受ける事が多かった中南米だが、日本を含むアジア全体にとっても今後は中南米との相互補完・共存の視点が不可欠である。このような見方は、日本にとってTPPへの参加問題を考える上でも非常に重要である。

その一方で、CELAC形成のような地域全体の政治的な自立度を高める動きや資源ナショナリズムの高まりの可能性も念頭に置きながら、日本の外交の選択肢を考えていく必要がある。

近年の中南米では、TPPへの参加を表明している太平洋岸の4か国によって太平洋同盟が設立されるなど、太平洋・アジア重視の傾向が顕著になっている。これらの国々の動向は、日本にとってのTPPへの参加問題を考える上でも重要である。

これと並行して、経済的なプレゼンスの増大を背景に、CELAC形成のような地域全体の政治的な自立度を高める動きも見られる。また、2000年代を通じての資源価格高騰の状況下で資源供給先としての中南米の重要性が高まったが、この中で資源ナショナリズムの高まりの動きも見られている。

今後の日本の中南米地域に対する外交の選択肢を考えていくには、以上のような状況に十分留意する事が重要である。本稿の1.では、中南米地域における主要な経済統合の枠組

みを概観する。2.ではメルコスールと太平洋同盟の動きを対比しながら地域で顕著となっている二極化の動きを見る。3.では地域全体の自立度の動きを整理する。以上を踏まえて、4.で日本の関与の在り方について述べる。

1. 中南米地域における地域統合の概観

最初に、地域における主要な経済統合の枠組みを概観する。その上で、地域における重要な経済統合の枠組みとなってきたメルコスールについて、成立から2000年代半ばまでの動きや課題をレビューする。更に、2000年代後半以降に地域経済が安定する中で、対外的な開放路線を取っている投資適格級の国々と開放度が低く強い自立路線を取っている国々に信用リスクの水準が二極化してきた状況を見る。

(1) 地域統合の枠組みの概要

地域統合の枠組みは、アンデス、中米、カリブ地域で1960年代から存在していた。但し、形成の時期は比較的早かったもののこれは輸入代替政策を推進するための市場規模拡大のための保護主義的な色彩の強いものであった。これに対して、1990年代初頭に成立したメルコスールは、対外的な開放を進めつつ経済統合を進める事を志向する点で、従来の地域統合の枠組みとは異なっていた¹。

図表1 中南米地域の経済・政治統合の主要な枠組みと概要

	メンバー国	概要
北米自由貿易協定 (NAFTA)	北米3か国による自由貿易協定(米国、カナダ、メキシコ)	EUに対抗する形で1992年に枠組み合意、1994年より発効。3か国の経済統合を大きく促進、FTAA(米州自由貿易地域)構想のモデルとなった。
中米共同市場 (CACM)	中米5か国(エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ)	1960年に創設された経済統合の枠組み。枠組みの創設は最も早かったが、地域紛争の影響で大きな遅れ。
カリブ共同体 (CARICOM)	カリブ地域の14か国	旧英領カリブ諸国による1960年代の地域統合の流れを進展させ、1973年に創設された経済統合の枠組み。
アンデス共同体 (CAN)	アンデス地域の4か国(ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー)	1969年に発足した地域統合(ANCOM)の枠組みを1996年に発展的に改組。ベネズエラは2006年に脱退。
南米南部共同市場(MERCOSUR)	南米5か国(ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、ウルグアイ、パラグアイ)	枠組みの成立時期は1995年と米州域内では最も遅かった。2006年のベネズエラが新規加盟、準加盟の5か国を含めると南米全域(10か国)をカバーする。
ラテンアメリカ統合連合(ALADI)	13か国(南米地域の10か国とメキシコ、パナマ、キューバ)	1980年に設立、加盟国の発展段階を踏まえた漸進的・段階的な形での緩やかな統合を目指す。
南米共同体(CSN)	南米12か国	2004年南米サミットにて設立合意。当面は域内のインフラ・エネルギーなどでの統合を目指す。将来的にはEU型の共同市場の創設を目指す。
米州自由貿易地域(FTAA)	(キューバを除く)米州地域34か国	1994年の米州首脳会議で提唱されたが、交渉は2000年代に入って実質中断。
ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)	(米国・カナダを除く)米州地域33か国	1980年代からの地域の協議組織であったリオグループを発展的解消する形で、2011年に発足、将来的な統合を中長期的な目標としている。
太平洋同盟	メキシコ・チリ・ペルー・コロンビアの4か国、パナマ・コスタリカがオブザーバーとして参加	太平洋・アジア重視のスタンスを鮮明にしており、TPPへの参加にも積極的な4か国が2012年に形成。

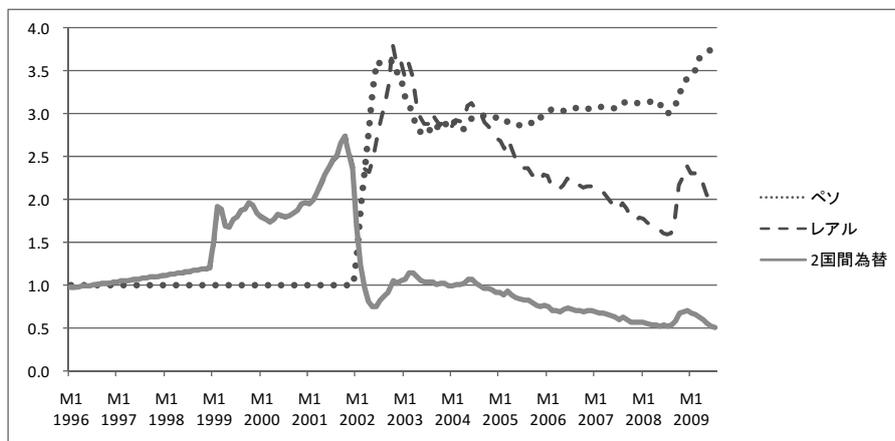
(出所) 各種資料より筆者作成。

(2) メルコスールの枠組みの成立から 2000 年代半ばまでの動き

メルコスールとは、南米南部共同市場（スペイン語の略称 MERCOSUR [Mercado Común del Sur]）の呼称である。1991 年に関係国がアスンシオン条約に署名して、1995 年から域内関税の撤廃を目的としたメルコスールの発足を行うことで合意した。当初はアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの 4 か国でスタートし、ベネズエラが加盟して現在は 5 か国となっている。また準加盟国は、チリ、ボリビア、ペルー、エクアドル、コロンビアの 5 か国となっており、正・準加盟国を合わせると南米大陸をほぼカバーする枠組みとなっている。

この枠組みの目的は (1) 域内での関税・非関税障壁の原則撤廃 (2) 対外的な共通関税創設・共通貿易政策の採択 (3) マクロ経済政策の協調 (4) 統合過程強化のための関連分野における法制度の調和、となっている。マクロ経済政策の協調は、対外貿易、農業、工業、財政・金融、外国為替・資本、サービス、税関、交通・通信などのセクター別経済政策の協調も含んでおり、EU 型の統合の枠組みを念頭に置いたものとなっている。

図表 2 ペソ、レアルの対ドルレートと 2 国間（ペソ・レアル間）為替レートの推移



(注) ペソ・レアル交換レートは 1 ペソ当たりのレアルの値を使用。

(出所) IMF の DOT (Direction of Trade Statistics) より筆者作成

メルコスールの枠組みでは、ブラジルとアルゼンチンの政策協調が重要な要素であるが、両国間の為替の水準によって貿易に不均衡が生じて、枠組みの不安定な要因となってきた。1996 年初めから 1998 年末まではペソ・レアル交換レートは安定しており、この時期には、両国間の貿易が大きく増加するといった好循環が見られた。

しかしながら、1999 年初にブラジルが変動相場制度へ移行した事で、ペソはレアルに対して大きく割高な状況となった。このため、アルゼンチンの貿易収支が大きく悪化し、2002

年初にアルゼンチンがカレンシーボード制度を放棄して変動相場制度に移行する大きな要因となった。このような状況で、欧米の自動車メーカーは分業体制を見直し、アルゼンチンからブラジルに生産を移転する動きが相次いで広まった。更に、自動車部品メーカーもこれに追従する中でブラジルへの生産移転が加速し、アルゼンチンでの自動車産業の生産は大きく落ち込んだ。このように、ブラジルの為替の切下げで両国間の為替レートのバランスが崩れたために両国の間で貿易摩擦が強まった。

これらの事情もあって、2000年代に入ってからメルコスールの対外共通関税や域外との交渉方針でも両国の対立が目立つようになった。関税政策についての意見の対立は、域外との交渉方針にも影響するようになった。ブラジルはメルコスールの加盟国を増やすことによって、FTAAの交渉での影響力強化を狙っていた。対外的にもメルコスールの構成国が個別に交渉するのではなく、メルコスール全体として交渉する方針を取ってきた。アルゼンチンは自国の経済再建のためにNAFTAへの参加の単独交渉も模索していたが、ブラジルはこのような単独交渉を認めず、両国の溝を深める事になっている。

以上のように、1990年代には順調なメルコスールであったが、2000年代にはブラジルとアルゼンチン間の貿易摩擦が顕著になり、枠組みにも亀裂が見られるようになってきた。

(3) 2000年代後半の地域での信用リスクの二極化

2000年代前半の中南米の国々は、アルゼンチン・ブラジルなどの主要国の信用リスク低下の伝播の対応に追われた。しかしながら、2000年代後半には地域経済が安定を見せる中で、域内での実体経済や金融市場（為替・株式）での連動の高まりが顕著に見られるようになった。主要国では資源高の追い風やグローバル化に本格的に組み込まれた事を背景に、近年は資本流入が持続する中で通貨高への対応に追われてきた。

このように連動度が大きく高まった背景には、地域経済の構造的な変化がある。2000年代半ばには、世界的な資源需要と資源価格の高騰基調の定着を背景に経常収支が好転、外貨準備高も大きく増加した。外貨準備高の急増を背景に、ブラジル・アルゼンチンは2005年末から2006年初にかけてIMFへの借入を全額前倒しで一括返済している。一方で、内需主導の成長パターンも定着した。2000年代後半以降は、経済の安定や政策運営への信認定着を背景として、個人消費が大きく伸びると同時に投資支出も伸びるといった形の好循環が定着した。

2000年代後半に地域経済が落ち着きを取り戻す中で、2000年代後半以降は対外的な開放路線を取っている投資適格級の国々と開放度が低く強い自立路線を取っている国々にリスクの水準自体が二極化した。対外的な開放路線を取っている国々の代表としてはブラジ

ル、メキシコ、チリ、ペルー、コロンビアの5か国が挙げられる。

図表 3 主要国の外部格付け (2013年初時点)

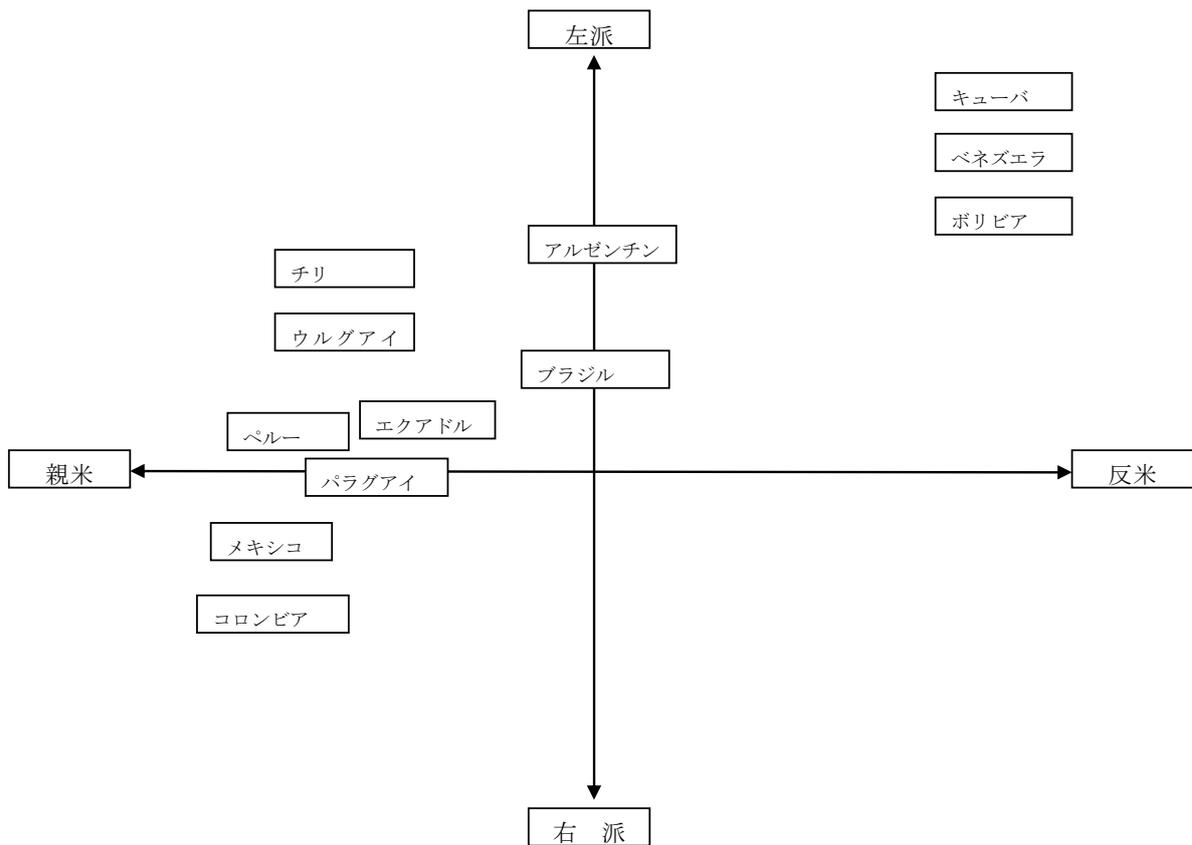
	S&P	ムーディーズ	フィッチ
チリ	AA-	Aa3	A+
メキシコ	BBB	Baa1	BBB
ブラジル	BBB	Baa2	BBB
ペルー	BBB	Baa2	BBB
コロンビア	BBB-	Baa3	BBB-
パナマ	BBB-	Baa2	BBB
ウルグアイ	BBB-	Baa3	BB+
コスタリカ	BB+	Baa3	BB+
ベネズエラ	B+	B2	B+
アルゼンチン	B-	B3	CC
エクアドル	B	Caa1	B-

(出所) Bloomberg のデータベースより筆者作成。

ブラジルは、ファンダメンタルズの安定に加えて、BRICsの一員・地域の大国・オリンピック開催などの要因もあって、近年は資金流入が加速してきた。それ以外の4か国にも2000年代後半以降は直接投資や証券投資の形での資金流入が安定的に続いて、グローバル金融危機の影響が一段落した2009年半ば以降は各国で概ね通貨高の基調が定着してきた。

これに対し、開放度が低く自立路線を取る国々は、ベネズエラ、アルゼンチン、エクアドル、ボリビア等のグループである。これらの国々では、国家による各種規制の強化、主要民間企業の国営化などの形で国が民間経済活動への介入を強めてきた点でも共通している。ベネズエラに代表される独立路線を模索する国々は、いわゆる急進左派のグループと呼ばれ、これに対してブラジルなど対外的な開放路線を進めている国々の左派政権は穏健左派と呼ばれている。このように、2000年代後半には中南米主要国での信用リスクの二分化の傾向が顕著になった。

図表 4 中南米の政権の分類



(出所) 山崎 (2007) の図より作成

2. 顕著な二極化の傾向 一対照的なメルコスールと太平洋同盟一

2010年代に入ってから動きについて、メルコスールの保護主義的な動きと太平洋同盟の枠組みの対比を中心に見る。

(1) 2010年代以降のメルコスールの保護主義的な動き

成立した当初は、地域の経済統合の核になる事を期待されたメルコスールであるが、最近、アルゼンチンを中心に保護主義的な動きが目立つなど機能の低下が目立っている。

図表5 近年のアルゼンチンによる保護主義的な動き

項目	内容
2011年2月	非自動輸入ライセンスの適用品目拡大、品目数はそれまでの約400から約600に増加
2011年3月	自動車業界に対して各社毎に自動車の輸出と輸入を均衡させるように通告、業界と政府の間で輸出計画についての協議
2011年5月	ブラジルが自動車に対する非自動輸入ライセンスの適用開始、アルゼンチンからの自動車の輸入が停止するなど摩擦が顕著になったため両国間で問題解決に向けて協議
2011年6月	ブラジルが5月に導入した自動車向けの非自動輸入ライセンス（NAIL）については、ブラジルがアルゼンチンからの自動車輸入に対して、速やかな通関手続きに努めることで合意
2012年1月	公共歳入連邦管理庁が全ての消費財の輸入取引の事前申告や宣誓供述書の提出を義務化
2012年3月	公共歳入連邦管理庁がサービスの輸出入も事前申告制度の対象とする事を発表

(出所) 各種資料より筆者作成。

非自動輸入ライセンス制度は、対象品目の輸入の際にその都度ライセンスを取得するものだが、2011年2月には品目数が拡大されて保護貿易的な動きが強化された。このような動きに対して、5月半ばにはブラジル側も報復的な形で非自動輸入ライセンスを導入したことで、アルゼンチンからの自動車の輸入が停止するなど、ブラジルとの間での貿易摩擦が顕著になった。

両国が解決に向けて交渉を行う中で沈静化に向かったが、その一方でアルゼンチンの特定の産業に対する保護的な措置の弊害が顕著になっている。例えば、自動車業界では輸出と輸入の均衡が求められ、一部の会社では輸入枠を確保するために、自動車以外の商品（農産物など）の輸出による対応を余儀なくされるなど企業活動にも歪みが生じた。

また、ブラジルは2000年代後半以降開放路線を取ってきたものの、2010年代に入ってから保護貿易の動きが目立つようになっている。2012年のベネズエラの正式加盟の要因もあって、メルコスール全体が保護主義的な動きを強めている事が懸念されている。

(2) 太平洋同盟の枠組み成立の意義

2000年代後半に経済が落ち着きを取り戻す中で、対外的な開放路線を取る投資適格級の国々と開放度が低く自立路線を取る国々の2つのグループに事実上分化した。前者はブラジル、メキシコ、チリ、ペルー、コロンビアの5か国であるが、ブラジルはメルコスールの枠組みに拘り、米国とも対峙する姿勢を取ってきた事に加えて、最近は保護主義的な動きを強めてきた。

一方で、ブラジルを除く4か国は「太平洋同盟」の枠組み設立など、太平洋・アジア重視のスタンスを鮮明にしている。この4か国はTPPへの参加にも積極的であり、チリはTPPの創設時のメンバー（いわゆるP4）、ペルーは2008年に参加表明、メキシコ・コロンビアは2012年に交渉参加を表明している。

このような動きの背景には、2000年代を通じて中南米とアジアとの貿易が急激に増加した事が大きく影響している。特に、資源確保や米国への牽制のために中南米との関係強化を図る中国と、米国依存の軽減や成長市場であるアジアの活力の取り込みを図る中南米との利害が一致した形となっている。

図表6 中南米主要国のアジアとの貿易額 (輸出入の単位は百万ドル)

	輸出			輸入		
	2004年	2010年	伸び率	2004年	2010年	伸び率
ブラジル	8,039	40,608	405%	5,868	35,934	512%
チリ	5,133	20,316	296%	2,395	11,526	381%
メキシコ	1,691	5,637	233%	21,528	58,419	171%
ペルー	1,388	6,007	333%	456	4,483	883%

(注) アジアはIMFのDOT統計でのDeveloping Asiaの国々の合計。

(出所) IMFのデータベース(DOT)より筆者作成。

これらの国々にとっては、TPP参加や太平洋同盟の枠組みの形成は、以下のように従来の政策の延長線上に位置づけられる。

チリは対外開放路線を早くから重視して、2006年にはシンガポール、ブルネイ、ニュージーランドと共に、TPPの原型であるP4の枠組みを4か国間で結成した。中南米地域でも新自由主義的な政策を1980年代から先駆的に始めており、対外開放政策はその大きな柱となってきた。1990年代以降は中道左派的な立場の政権も続いたが、従来の新自由主義的な政策の路線には殆ど変化は見られない。このように、選挙で政権交代が起きても政策が

維持されるという安定感もあり、同国の外部格付けは中南米地域では最高の AA の水準であり、ほぼ先進国並みの経済として評価されている。

ペルーでは、1990 年代フジモリ大統領の下で新自由主義的な政策が推進され、2000 年代前半のトレド政権でも実質的に継続されている。2000 年代後半に登場したガリシア政権の下でも新自由主義的な政策への傾斜に対する一定の反省として社会政策の重視が見られつつも米国を始め韓国・日本との FTA 締結、2008 年の TPP 参加表明など対外開放政策推進が外交の軸となってきた。2011 年の大統領選挙で当選したウマラ氏も当初は中道左派の立場を取っていたが、政権発足後は政策の継続性を重視している。

メキシコも NAFTA に代表されるように 1990 年代から対外開放路線を重視してきた。1990 年代前半の NAFTA の結成は対米依存度を大きく高める事となったが、TPP 参加は米国や NAFTA への過度の依存からの脱却の意味がある。

TPP 参加は貿易依存度の高い国々の FTA 締結戦略の延長線上で捉える事ができるが、それ以外にも TPP 参加をコミットする事で政権交代による政策のブレを防ぐ(政策安定効果)、構造改革が後退しないようにする(ロックイン効果)という意味での国内要因にも大きく左右されていると考えられる。

また、太平洋同盟の参加国の内、ペルー・コロンビアはもともとアンデス共同体に加盟していた。アンデス共同体は、ベネズエラが脱退(メルコスールに加盟)後は経済規模が縮小した上に、反米色の強いメンバーであるエクアドル・ボリビアの 2 か国との路線の違いもあって、ペルー・コロンビアの 2 か国が太平洋同盟の枠組みを重視するようになったともみられる。

このように太平洋同盟は、メルコスールとは対照的な開放的な国々の枠組みとして位置付けられるようになっており、日本にとっても、TPP 参加問題を考える上でも今後の動向に留意する事が重要である。

(3) 政治的枠組みとしての CELAC の意義

前述の 2 つの枠組みは、経済的な統合の枠組みだが、政治面では CELAC の枠組みの成立が特筆できる。従来は、中南米諸国による域内の政治問題への対応の枠組みとしてはリオグループが存在していたが、これを発展解消させる形で CELAC (ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体) が成立した。

これまでは、米州全域の政治問題への対応の枠組みとしては OAS (米州機構) が中核的な存在となってきたが、構成国はキューバを除く米州地域の 34 か国であり、米国が主導権を握る枠組みと見なされてきた。CELAC のメンバーは米国・カナダを除く米州地域の 33

か国であり、OASに代替するものではなく、相互補完・共存を目指すものである事を謳っている。OASは、地域における紛争解決の枠組みとして長年にわたって機能してきた歴史があるため、CELACが実質的にOASを代替する事は考えにくいだが、地域の政治的な自立を高める枠組みとしてCELACが成立した事は、一定の意義を有している。

3. 地域における自立を志向する動き

経済的なプレゼンスの増大を背景に、地域では自立度を高める動きも見られる。この動向について、過去の開発戦略の試行錯誤、資源ナショナリズムの高まり、金融・通貨面での自立の模索の視点から整理する。

(1) 資源に依存しながら自立度を高める模索の意義

中南米の開発戦略では、経済開発における国家の関与の度合いが専ら中心的なテーマとなってきたが、試行錯誤が歴史的に続いてきた。特に、第二次大戦後には輸入代替工業化政策の志向が高まったが、この政策には資源依存の発展戦略は長期的な交易条件悪化と先進国への従属につながるという考え(プレビッシュ・シンガー命題)が強く影響している。

1960年代は輸入代替工業化政策の試みの失敗と軍政の台頭、1970年代は開発戦略の推進と行き詰まり、1980年代は債務危機の発生と危機対応のための民政移管・体制の効率化、1990年代は新自由主義的な政策の実施という表現で総括できる。2000年代に入ってから新自由主義的な政策の見直しを求める動きが政治の左傾化にもつながったが、2000年代後半以降は世界的な資源価格高の追い風もあり、地域経済は概ね安定して推移してきた。

このような状況で、資源に依存しつつ地域の自立志向を高めようとする事は、開発戦略の試行錯誤を続けてきた中南米地域にとって、新しい模索であるとも位置付けられる。

図表 7 中南米地域の国家の在り方と政策の変遷

1820年～1870年頃	独立後の国家形成期 (経済低迷)	自由派(自由貿易推進)と保守派(保護主義)の対立 や分離主義の強まりなどもあり、安定せず。	
1870年～1930年頃	消極国家期(一次産品 輸出主導型の発展)	国家体制が固まると同時に、世界的な一次産品需要の 高まりを背景に経済が発展。	
1930～ 1980年 頃	1930年～1960年 頃	積極国家(輸入代替工 業化の模索)	世界恐慌と一次産品価格の暴落後に、新しい経済発展 モデルの模索。政治面ではポピュリズム台頭。
	1960年～1980年 頃	積極国家(輸入代替政 策の失敗と軍部の台 頭)	輸入代替政策失敗・左派勢力の台頭も顕著になる中 で、軍部が政権を担って政情安定化を模索。
1980年 頃～	1980年代	ポスト積極国家(累積 債務問題の顕在化)	累積債務問題の顕在化とその対応で、地域経済は大き く混乱する一方、政治面では民政化進展。
	1990年代	新自由主義的政策の実 施	失われた1980年代への反動で、小さい政府を志向す る新自由主義政策の実施が主流に。
	2000年代	左傾化の動き	主要国の政治面で左傾化の傾向が顕著に(但し、穏健 左派が政策を継続するパターンが主流)。

(出所) 各種資料より筆者作成。

(2) 資源ナショナリズムの高まり

2000年代後半にかけて中南米全体で左派政権が成立する中で、アンデス地域の国々(ベネズエラ・ボリビア・エクアドル)を中心に資源ナショナリズムの高まりが見られた。その後資源高が続く中で、世界的に見ても2010年代に入ってからには2010年に豪州における資源税導入を巡る動きが表面化、2010年代末頃から豪州以外でもロイヤリティーの引き上げや鉱業への規制強化など様々な形で政府の関与が強まる傾向にあるなど、資源国全般に資源ナショナリズムの強まりが見られる。

2012年に入ってから、アルゼンチンとボリビアではスペイン企業の国有化が発表されるといった動きが見られた。中南米では、国や政権によって差異はあるものの資源ナショナリズム自体はどの国においても潜在的に存在し得る問題であり、日本としてもこの点には十分留意する必要がある。

図表8 近年の中南米地域における資源ナショナリズムの動き

国	具体的な政策
エクアドルでの鉱業への管理強化	2009年1月に公布された新鉱業法は、持続的な鉱業発展に向けて鉱業権を一括管理する政府機関や鉱山公社の新設、ロイヤリティー制度の復活、環境規制の強化等が盛り込まれ、これらのルールを遵守する鉱業活動を幅広く認可することを定めている。
チリの鉱業ロイヤリティー引き上げ	2010年2月に発生した地震の復興財源確保の一環として、鉱業ロイヤリティー（鉱業特別税）を時限付き（2010～2012年の3年間）で引き上げを実施。
アルゼンチンのスペイン企業子会社の国有化	2012年4月に、アルゼンチン政府がスペイン企業（Repsol）の子会社 YPF の国有化を発表。YPF が十分な投資を行っていない事でアルゼンチン全体としての損害になっているというのが国有化の理由。
ボリビアのスペイン企業子会社の国有化	2012年5月に、ボリビア政府がスペイン企業（Red Eléctrica Española）の子会社 TDE の国有化を発表。YPF の時と同様に子会社が十分な投資を行っていないというのが国有化の理由。

（出所）各種資料より筆者作成。

（3）金融・通貨面での自立の模索

2008年秋のグローバル金融危機以降の中南米では、ドル依存体制からの脱却を志向し、金融・通貨面での自立を模索する動きが見られる。

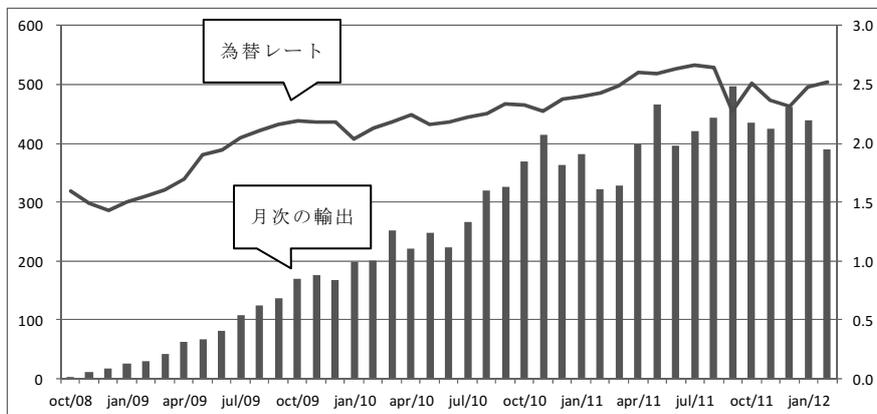
まず、メルコスールにおいて貿易取引での自国通貨決済促進の動きが見られる。ブラジルでは、2008年10月からアルゼンチンとの間で貿易取引での自国通貨決済を開始したが、2009年以降開催されている BRICs サミットでも、貿易取引での BRICs 通貨での決済促進の方向性が打ち出されている。ブラジル・アルゼンチン間の自国通貨建て貿易決済は、このような動きと歩調を合わせたものである。

ブラジルからアルゼンチン向けのリアル建て輸出の件数は着実に伸びており、取引件数は年間累計で、2009年は約1200件、2010年は約3400件、2011年は約5000件となっている。この背景には、両国の為替相場（リアルとペソの交換比率）が2010年以降2.1～2.5のレンジで安定推移している事も大きな要因になっていると思われる。

これに対して、ブラジルのペソ建て輸入（アルゼンチン側のペソ建て輸出）は、月間数件程度で殆ど変わっていない。この背景には、アルゼンチンが2000年代を通じて国際金融界から孤立しており、同国の通貨ペソが隣国ブラジルでも殆ど利用されていなかった事が

大きく影響している。自国通貨決済はブラジルとアルゼンチンを中心とする地域統合の枠組みのメルコスール全体にも今後拡大する事が想定されている。

図表9 レアル建て輸出の件数（月次）とレアル・ペソの為替レート



(注) 為替レートは、1レアル当たりのペソ。

(出所) ブラジル中銀のHPより筆者作成。

また、ベネズエラ・キューバ・ボリビア・エクアドルなど反米的な立場を取る国々の集まりであるALBA（米州ボリバル代替統合構想）では、以下のような地域通貨単位利用の動きが見られる。

2009年10月のALBAの首脳会議において、米国への牽制・ドル依存からの脱却という政治的な意図を背景に貿易取引の決済手段としての地域通貨単位スクレ（参加国通貨をウェイト付けした合成通貨）の創設が合意された。ALBAの貿易取引はベネズエラとキューバの取引が中心で、エクアドルとボリビアの存在感は小さい。スクレは実態的にはベネズエラとキューバを中心とするALBA主要4か国の貿易間の決済単位という位置付けにある。

2010年1月よりスクレによる決済が開始されて2010年は0.4億ドル（件数は6件）の取引実績に留まったが、2011年は2.7億ドル（件数は431件）の取引実績となった。2010年から2011年にかけての取引実績の伸びが示しているように、将来的にはALBA諸国間の貿易の大半でスクレによる決済が利用される事も予想される。ALBA諸国の貿易の規模自体は非常に小さいものであるが、ドル離れを実現しつつある貿易決済同盟として、今後の動向が引き続き注目される。

図表 10 ALBA 主要国間²の貿易取引（2010年）（単位:百万ドル）

輸入 輸出	ベネズエラ	キューバ	ボリビア	エクアドル	合計
ベネズエラ		3,131	126	458	3,715
キューバ	226		2	2	230
ボリビア	94	-		16	110
エクアドル	819	12	15		836
合計	1,139	3,143	143	476	

（注）縦列が輸出サイドの国を、横列が輸入サイドの国を示す。

（出所）IMF の DTS より筆者作成。

4. 日本の関与の在り方

1.から 3.で整理してきた地域の歴史的な動向や現在の状況を踏まえて、最後に日本の関与の在り方について述べる。

（1）中南米におけるアジア太平洋地域重視の潮流の再認識

2000年代後半以降の安定した成長過程の中では、資源の大口需要国としての中国を始めとするアジアとの貿易が急速に拡大する中で、中南米でも太平洋地域への関心が大きく高まってきた。中南米にとっての太平洋地域との関わり方の枠組みである APEC は 20 年以上の歴史があり、メキシコ・チリ・ペルーはいずれも 1990 年代に参加している。中南米全般に経済状態が安定していない状況で、中南米側の APEC への関心は必ずしも高いとは言えなかったが、近年はコロンビアが APEC 加盟への関心を示すなど、中南米におけるアジア太平洋地域重視の潮流が顕著になっている。

米州では 1990 年代半ば頃から米州全域の自由貿易圏構想（FTAA）が盛り上がりを見せていたが、2000 年代に入ってからブラジルやベネズエラなどの反対で FTAA が頓挫して実質上棚上げとなっていた。米国はその後、中南米地域の国と個別に FTA 締結を積み上げる方向に転じた。そのような中で、環太平洋地域の国を中心とする TPP が現在拡大している事は、米州全体の自由貿易圏である FTAA に代替する広域の貿易圏の形成という意味合いでも位置付けられよう。

また、太平洋同盟は、中米からもアジア重視の姿勢が顕著なパナマ・コスタリカがオブザーバーとして参加している事で、従来のサブリージョン的な括りを超えた枠組みに発展していく事が予想される。現時点でブラジルはメルコスールを中心に南米域内重視の姿勢

を反映して TPP への関心は現時点では高いとは言えない。しかしながら、米州地域全体で環太平洋地域重視の潮流が顕著になる中で、ブラジルやメルコスールとしても TPP や太平洋同盟の動向を無視しえなくなっている。

日本の TPP 参加を巡る議論では、中南米地域の動向にはさほど関心が向けられていないように思われるが、中南米地域におけるアジア重視の潮流を改めて認識すべきである。

(2) 日本にとってのビジネスチャンスの拡大

従来の発展途上国の経済発展戦略の評価では、アジアの輸出志向工業化モデルは成功、中南米の資源依存や輸入代替工業化のモデルは失敗という形で、両地域が対比される事が多かったように思われる。特に、長年にわたって推進されてきた輸入代替工業化の背景には、資源依存の発展戦略は長期的に交易条件の悪化と先進国への従属につながるという考えが大きく影響している。このような経済戦略の相違が両地域の格差説明の要因とされる事が多かった。

図表 11 アジアと中南米の開発戦略の比較

	アジア	中南米
基本的な方向性	輸入代替を志向していたが、いち早く輸出主導に転換。	資源で外貨獲得するが自国産業育成（輸入代替）に失敗、その後試行錯誤が続く。
政治的要因	権威主義開発体制の下で、政府が主導的な役割を果たし、概ねポジティブに作用。	軍・大企業・労働者など複数の利益集団のバランスを取ったため、機動的な政策転換ができずマイナスに作用。
歴史的要因	もともと社会の平等性が高く、社会も相対的に安定。	植民地社会からの伝統で白人と原住民の区別など社会の厳しい分断。

(出所) 大野・桜井 (1997)。第7章コラム (P.199~202) を基に、筆者作成。

しかしながら、2000 年代以降の世界的な資源価格高は交易条件の大幅な改善につながり、対外バランスの改善や経済の安定推移に大きく貢献している。中南米主要国の資源産業では関連産業の間で有機的な連結が見られるようになっており、過去のように単純なモノカルチャー的な経済構造のイメージで捉える事はできなくなっている。特に、資源国の中でもブラジルは深海油田の掘削技術やバイオ燃料であるエタノール関連の技術など高い技術を有している。今後も資源価格高は続くものと想定されている中で、中南米の資源依存の経済発展モデルが、現在は積極的に評価されている。

豊富な生産要素を生かした産業に特化するのがリカードの比較優位、ヘクシャー＝オリーンの定理など経済学の教えから導かれる帰結であり、それはアジアでは豊富な労働力の利用、中南米では豊富な資源の利用という事になる。2000年代を通じて両地域がそれぞれの比較優位を生かしながら関係を深化させてきた事は、両地域が相互補完しながら共存する段階に入っている事を示している。

工業製品輸出志向を強めてきたアジアにとって、2000年代は新興国を中心とした資源への旺盛な需要を背景として資源価格高騰が続く一方で、工業製品は競争激化による価格の伸び悩みもあって資源輸入国を中心に交易条件が悪化している。また最近ではバングラディシュ、カンボジア、ラオスといった国々が豊富な労働力・低賃金を梃子に新たな投資先として注目を集めるなど、アジア域内の競争はますます激化している。このような状況で、中南米地域はアジアにとってビジネス拡大の大きな機会を提供している。

アジアの強みであった豊富な労働力は、将来的には人口増加の中で食糧・資源の制約に直面する可能性も高く、この点で中南米の資源の重要性は今後一層増してくる。従来の中南米はアジアとの比較で劣後する評価を受ける事が多かったが、アジアにとっても今後は中南米地域との相互補完・共存の意識をより強く持つ事が不可欠であろう。

以 上

—注—

¹ 浜口 (2006)。

² ALBA のメンバーは表の4か国以外にも存在する (アンディグア・パーブーダ、ドミニカ国、セントビンセント・グレナディーン) が、このカリブ海の3か国は経済規模が著しく小さいため表から除いている。

参考文献

内多允 「メルコスールの政策課題」『季刊 国際貿易と投資』No.48、国際貿易投資研究所、2002年。

大野健一・桜井宏二郎『東アジアの開発経済学』(有斐閣、1997年)。

外務省のサイト。

石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 「世界の鉱業の趨勢 2010」、2010年1月。

高橋均・網野徹哉『世界の歴史 18 ラテンアメリカ文明の興亡』(中央公論社、2009年)。

浜口伸明 「岐路に立つラテンアメリカ地域統合」『ラテン・アメリカレポート』Vol.23 No.2、アジア経済

- 研究所、2006年。
- 星野妙子「ラテンアメリカの一次産品輸出産業の新展開」『ラテン・アメリカレポート』Vol.24 No.2、アジア経済研究所、2007年。
- 松井謙一郎「南米地域通貨単位の試算と活用の可能性」『国際金融』、財団法人外国為替貿易研究会、2008年11月。
- 「NAFTAの通貨制度 —ドル化をめぐる議論の視点から—」『国際金融』、財団法人外国為替貿易研究会、2009年6月。
 - 「最近の中南米地域で一層拡大する中国のプレゼンスと通貨・金融面での協力の動き」『IIMA News Letter』、国際通貨研究所、2010年1月13日。
 - 「メルコスールの通貨制度を考える視点」『国際金融』、財団法人外国為替貿易研究会、2010年3月。
 - 「米州地域の通貨制度選択に関する研究 —ドル化政策の分析を中心に—」慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 博士学位論文、2011年3月23日。
 - 「連動度の高まる中南米経済とグローバル化の中で狭まる政策選択の幅」『国際金融』、財団法人外国為替貿易研究会、2011年10月。
 - 「中南米地域におけるカレンシーボード・ドル化の経験と通貨同盟との比較 —ハードペッグの比較とユーロの問題へのインプリケーション—」『国際金融トピックス』、国際通貨研究所、2011年10月26日。
 - 「中南米の資源依存の発展戦略の意義 —アジアの発展戦略との対比を中心に—」『国際金融トピックス』、国際通貨研究所、2011年11月2日。
 - 「ブラジル・レアルの国際化の動向 —中南米地域でのドル離れの模索と新興国通貨の国際化の観点から—」『国際金融トピックス』、国際通貨研究所、2011年11月11日。
 - 「中南米主要国のTPP参加と「環太平洋地域」重視の潮流」『国際金融トピックス』、国際通貨研究所、2012年2月27日。
 - 「脱ドル化に向けて着実に準備を進める中南米」『国際金融トピックス』、国際通貨研究所、2012年4月6日。
 - 「大統領選挙後のアルゼンチンが直面する課題 —構造的な問題への対応と政府のジレンマ」『IIMA News Letter』、国際通貨研究所、2012年4月9日。
- 山崎眞次 「中南米における反米主義と左派政権」『早稲田政治経済学雑誌』No.366、2007年11月。
- 渡邊頼純『TPP参加という決断』（ウェッジ、2011年10月）。

Banco Central do Brasil のサイト。

Bloomberg のデータベース。

International Monetary Fund の以下のデータベース。

BPS (Balance of Payments Statistics)

DOT (Direction of Trade Statistics)

WEO (World Economic Outlook)